

# 新潟市建設工事総合評価方式試行要領の総合評価点算定基準

(平成29年4月1日改正)

## 1 総合評価点の算定方法

新潟市建設工事総合評価方式試行要領第15条に定める総合評価点（以下「評価点」という。）は、入札参加者のうち、入札書が無効でない者及び入札価格が予定価格と最低制限価格と同様に計算した数値の範囲内の者について、次の算式により算定する。

$$\text{評価点} = \text{価格評価点} + \text{技術評価点} \quad (\text{加算方式})$$

## 2 価格評価点と技術評価点の配点

価格評価点と技術評価点の配点は、次のとおりとする。

### (1) 特別簡易型を適用する工事

① 価格評価点の配点 80点

② 技術評価点の配点 22点

### (2) 簡易型を適用する工事

① 価格評価点の配点 70点

② 技術評価点の配点 32点

### (3) 標準型を適用する工事

① 価格評価点の配点 65点

② 技術評価点の配点 35点（地域貢献度に雇用状況を選択する場合 37点）

## 3 価格評価点の算定方法

(1) 価格評価点は、次の算式により算定する。（小数点以下第4位四捨五入3位止）

$$\text{価格評価点} = \text{配点} \times \frac{\text{配点基準価格}}{\text{入札価格}}$$

(2) 配点基準価格とは、入札参加者が入札した価格の内、制限内（最低制限価格と同様に計算した数値以上、予定価格以内）の最低入札価格をいう。

## 4 技術評価点の算定方法

技術評価点は、入札参加者が提出した新潟市建設工事総合評価方式試行要領第8条に定める技術資料（以下「技術資料」という。）により以下の方法で算定する。

### (1) 特別簡易型を適用する工事

別表1-1から1-3の評価項目及び評価基準を標準とし、これに基づいて評価した得点の合計とする。

ただし、評価項目や評価基準等は、入札参加要件や工事内容等の難易度・重要度に応じて変更できる。

### (2) 簡易型を適用する工事

別表2-1から2-3の評価項目及び評価基準を標準とし、これに基づいて評価した得点の合計とする。

ただし、評価項目や評価基準等は、入札参加要件や工事内容等の難易度・重要度に応じて変更できる。

### (3) 標準型を適用する工事

別表3の評価項目及び評価基準を標準とし、これに基づいて評価した得点の合計とする。

ただし、評価項目や評価基準等は、入札参加要件や工事内容等の難易度・重要度に応じて変更できる。

(4) 発注する工事が次に掲げる工(業)種以外の場合、上記の規定のうち、「除雪協力」の評価項目を除外することができる。

- ① 土木一式(下水道管更正を除く)
- ② とび・土工・コンクリート(交通安全施設及び解体を除く)
- ③ 舗装

5 「工事の施工能力」等の評価基準

「工事の施工能力」等の評価基準の詳細は、別表4に規定する。

6 「簡易な施工計画」及び「技術提案」の評価

(1) 簡易な施工計画書及び技術提案書の評価は、技術評価委員会の委員の中から委員長が指名した者が行う。

(2) 前号の評価においては、入札参加者名等を伏せて行なうものとする。

(3) 「簡易な施工計画」及び「技術提案」に係る得点は、評価内容ごとに第1号に掲げる評価による得点の平均点を算出(小数点以下第4位四捨五入3位止)し、その平均点を合算したのものとする。

7 特定共同企業体の実績等の評価

特定共同企業体(以下、「企業体」という。)の実績等の評価については、次のように取り扱う。

(A) 企業体の構成員としての過去の実績等について

(1) 企業の工事成績について

企業の「工事成績(平均点)」及び「同種工事の工事成績(回数)」を評価するとき、出資比率20%以上の代表者及び構成員を対象に、平成26年度以降共同企業体で竣工した工事の工事成績評定点を評価する。

(2) 企業の施工実績について

企業の「同種・類似工事の施工実績」を評価するとき、企業体での施工実績は、出資比率にかかわらず当該企業体の構成員全てに実績があると認める。

例：A社(代表者)、B社、C社の3社が企業体を構成し、建築延べ床面積5,000㎡の工事を施工した場合の「同種・類似工事の施工実績」は、A社(代表者)、B社、C社のそれぞれが、建築延べ床面積5,000㎡の工事の実績があると認める。

(3) 企業の優良工事表彰等について

企業の「優良工事表彰等」を評価するとき、出資比率20%以上の代表者及び構成員を対象に、平成26年度以降共同企業体での優良工事表彰受賞及び共同企業体で竣工した工事の工事成績評定点を評価する。

(B) 企業体の技術者としての過去の実績等について

(1) 配置予定技術者の工事成績について

配置予定技術者の「同種工事の工事成績」を評価するとき、企業体での工事成績評定点は、**出資比率20%以上の代表者及び構成員を対象に、平成26年度以降共同企業体で竣工した工事の工事成績評定点を評価する。**

(2) 配置予定技術者の施工実績について

配置予定技術者の「同種・類似工事の施工実績」を評価するとき、技術者の施工実績は、企業体の出資比率にかかわらず当該企業体の構成員全ての技術者に実績があると認める。

8 入札に企業体として参加する場合の評価方法について

入札に企業体として参加する場合は、企業体の出資比率に応じて企業体の構成員全員を技術評価す

る（ただし、配置予定技術者の能力の「国家資格」、「同種工事の工事成績」及び「同種・類似工事の施工実績」、並びに地域・社会貢献度の「市内企業の活用」の評価項目を除く。）こととし、評価点の算出方法は、各評価項目ごと、企業体の構成員ごとに出資割合を乗じた点数（少数点以下第6位四捨五入5位止）を算出した後、各評価項目ごとに集計（少数点以下第4位四捨五入3位止）し、企業体の技術評価点を求めるものとする。

## 9 工事成績評定の減点

(1) 簡易な施工計画書及び技術提案書に記載された内容が、受注者の責により満足できない場合は、工事成績評定点の減点を行う。減点値は、次の算式により算定する。

$$\text{減点値} = 8 \text{点} \times (\alpha - \beta) / \alpha \text{ (小数点以下第1位四捨五入整数止)}$$

$\alpha$  : 落札時の「簡易な施工計画書及び技術提案書」に係る技術評価点

$\beta$  : 達成度合いに応じて「簡易な施工計画」及び「技術提案」に係る得点を再計算した技術評価点

※8点：新潟市工事成績評定実施要領の考査項目「法令遵守等」の文書注意相当

(2) 技術資料に記載された配置予定技術者の内容が、受注者の責により満足できない場合は、工事成績評定点の減点を行う。減点値は、次の算式により算定する。

$$\text{減点値} = 8 \text{点} \times (\alpha - \gamma) / \alpha \text{ (小数点以下第1位四捨五入整数止)}$$

$\alpha$  : 落札時の「配置予定技術者の内容」に係る技術評価点

$\gamma$  : 達成度合いに応じて「配置予定技術者の内容」に係る得点を再計算した技術評価点

※8点：新潟市工事成績評定実施要領の考査項目「法令遵守等」の文書注意相当

配置予定技術者とは、技術評価点自己評価表に記載した技術者（主任（監理）技術者、補助技術者）を指す。

(3) 「市内企業の活用」の評価基準に示す割合が、受注者の責により満足できない場合は、工事成績評定点の減点を行う。減点値は、次の算式により算定する。

$$\text{減点値} = 8 \text{点} \times (\alpha - \kappa) / \alpha \text{ (小数点以下第1位四捨五入整数止)}$$

$\alpha$  : 落札時の「市内企業の活用」に係る技術評価点

$\kappa$  : 達成度合いに応じて「市内企業の活用」に係る得点を再計算した技術評価点

※8点：新潟市工事成績評定実施要領の考査項目「法令遵守等」の文書注意相当

## 10 その他

この基準は、平成29年4月1日以降の入札公告に適用する。

## 評価項目及び評価基準（特別簡易型 I 型）

	評価項目	評価内容	評価基準	配点		
工事の施工能力（必須）	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする工事及び期間は案件ごと に定める)	82点以上	5.000	12.000	
			72点以上82点未満	(a-72) × *		
			65点以上72点未満	0.000		
			65点未満(マイナス評価とする)	(a-65) × *		
	実績なし	0.000				
	同種工事の工事成績(回数)	同種工事で77点以上の工事成績 評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	77点以上が5回以上	1.000		
			77点以上が4回以上	0.800		
			77点以上が3回以上	0.600		
			77点以上が2回以上	0.400		
			77点以上が1回以上	0.200		
			実績なし	0.000		
	同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000		
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500		
			実績なし。	0.000		
	総合評価方式受注回数(減点方式)	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2  (受注回数は、入札公告で掲げる土 木一式、建築一式、舗装、その他 (前記3工種以外の工種)の4区分 で算定する。)	受注実績が、無し	2.000		
			受注実績が、1回	1.600		
			受注実績が、2回	1.200		
			受注実績が、3回	0.800		
			受注実績が、4回	0.400		
			受注実績が、5回以上	0.000		
国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000			
		工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500			
		上記以外の資格	0.000			
		同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人 として従事した同種工事での工 事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	82点以上あり。	1.000	
				77点以上あり。	0.500	
				実績なし。	0.000	
同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人 として従事した同種類似工事の施 工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000			
		上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500			
		実績なし。	0.000			
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力	新潟市の災害協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去 3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区域内での災害協定の締結実績あり	1.000	5.000 ～ 7.000	
			上記以外での災害協定の締結実績あり	0.800		
			契約実績なし	0.000		
	除雪協力	新潟市の除雪協力の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過 去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか 1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区域内 において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。		2.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。		1.600
			工事施工場所と異なる区域に において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。		1.600
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。		1.280
			契約実績なし	0.000		
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区域内に存在する。	0.500		
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。	0.250		
			本社(本店)が新潟市内に存在しない。	0.000		
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の 交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。	0.500		
該当しない。			0.000			
高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。	0.500			
		上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250			
		上記を規定していない。	0.000			

## 評価項目及び評価基準（特別簡易型 I 型）

	評価項目	評価内容	評価基準	配点		
(再) 地域・社会貢献度(選択)	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。		(再) 5,000 ~ 7,000	
			上記に該当しない。			
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。	0.500		
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。	0.250		
			規定していない。	0.000		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。		0.500
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.400
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。		0.400
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.320
			1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。		0.320
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.250
	実績なし。		0.000			
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	2.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	1.500		
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	1.000		
上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。			0.500			
上記に該当しない。			0.000			
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証)	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
	ISO14001の認証取得又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。	1.000		
		指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。	0.500			
		受賞等なし。	0.000			
新規雇用(必須)	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000		
			解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (小数点以下第3位四捨五入2位止め)	(a×0.25)+1		
			解雇がなく、新規雇用もない。	1.000		
			解雇がある。	0.000		
合計				22.000		

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

## 評価項目及び評価基準（特別簡易型 II 型）

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	
工事の施工能力（必須）	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ごと に定める)	82点以上	5.000	14.000
			72点以上82点未満	(a-72) × *	
			65点以上72点未満	0.000	
			65点未満(マイナス評価とする)	(a-65) × *	
			実績なし	0.000	
	同種工事の工事 成績(回数)	同種工事で77点以上の工事成績 評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	77点以上が5回以上	2.000	
			77点以上が4回以上	1.600	
			77点以上が3回以上	1.200	
			77点以上が2回以上	0.800	
			77点以上が1回以上	0.400	
			実績なし	0.000	
	同種・類似工事 の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500	
			実績なし。	0.000	
	総合評価方式受 注回数 (減点方式)	当該年度の総合評価方式の受注回 数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土 木一式、建築一式、舗装、その他 (前記3工種以外の工種)の4区分 で算定する。)	受注実績が、無し	2.000	
			受注実績が、1回	1.600	
			受注実績が、2回	1.200	
			受注実績が、3回	0.800	
			受注実績が、4回	0.400	
			受注実績が、5回以上	0.000	
国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000		
		工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500		
		上記以外の資格	0.000		
	同種工事の工事 成績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人 として従事した同種工事での工事 成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	82点以上あり。	2.000	
			77点以上あり。	1.000	
			実績なし。	0.000	
同種・類似工事 の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人 として従事した同種類似工事の施 工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000		
		上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500		
		実績なし。	0.000		
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力	新潟市の災害協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去 3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区域内での災害協定の締結実績あり	1.000	
			上記以外での災害協定の締結実績あり	0.800	
			契約実績なし	0.000	
	除雪協力	新潟市の除雪協力の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過 去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか 1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区域内 において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	2.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	1.600
			工事施工場所と異なる区域に において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	1.600
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	1.280
			契約実績なし	0.000	
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区域内に存在する。	0.500	
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。	0.250	
			本社(本店)が新潟市内に存在しない。	0.000	
	新潟市消防団協力事業 所	新潟市消防団協力事業所表示証の 交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。	0.500	
該当しない。			0.000		
高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。	0.500		
		上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
		上記を規定していない。	0.000		

## 評価項目及び評価基準（特別簡易型 II 型）

	評価項目	評価内容	評価基準	配点		
(再) 地域・社会貢献度(選択)	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。		(再) 3.000 ~ 5.000	
			上記に該当しない。			
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。	0.500		
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。	0.250		
			規定していない。	0.000		
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。		0.500
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.400
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。		0.400
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.320
			1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。		0.320
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.250
	実績なし。		0.000			
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	2.000		
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	1.500		
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	1.000		
上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。			0.500			
上記に該当しない。			0.000			
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証)	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
	ISO14001の認証取得 又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。	1.000		
指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。			0.500			
受賞等なし。			0.000			
新規雇用(必須)	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000			
		解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (小数点以下第3位四捨五入2位止め)	(a×0.25)+1			
		解雇がなく、新規雇用もない。	1.000			
		解雇がある。	0.000			
合計				22.000		

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

## 評価項目及び評価基準（特別簡易型 III 型）

	評価項目	評価内容	評価基準	配点	
工事の施工能力（必須）	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	82点以上	6.000	(a-72) × *
			72点以上82点未満	0.000	
			65点以上72点未満	0.000	
			65点未満(マイナス評価とする)	(a-65) × *	
			実績なし	0.000	
	同種工事の工事成績(回数)	同種工事で77点以上の工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	77点以上が5回以上	2.000	
			77点以上が4回以上	1.600	
			77点以上が3回以上	1.200	
			77点以上が2回以上	0.800	
			77点以上が1回以上	0.400	
			実績なし	0.000	
	同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000	
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	
			実績なし。	0.000	
	総合評価方式受注回数(減点方式)	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する。)	受注実績が、無し	2.000	
			受注実績が、1回	1.600	
			受注実績が、2回	1.200	
			受注実績が、3回	0.800	
			受注実績が、4回	0.400	
			受注実績が、5回以上	0.000	
	国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者			0.500		
上記以外の資格			0.000		
同種工事の工事成績 ※4 ※5		主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上あり。	2.000	
			77点以上あり。	1.000	
			実績なし。	0.000	
同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000		
		上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000		
		実績なし。	0.000		
地域・社会貢献度（選択）	災害時活動協力	新潟市の災害協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区域内での災害協定の締結実績あり	1.000	
			上記以外での災害協定の締結実績あり	0.800	
			契約実績なし	0.000	
	除雪協力	新潟市の除雪協力の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区域内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	
			工事施工場所と異なる区域において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。	
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。	
	契約実績なし				
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区域内に存在する。		
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。		
			本社(本店)が新潟市内に存在しない。		
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。		
該当しない。					
高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。	0.500		
		上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
		上記を規定していない。	0.000		



評価項目及び評価基準（特別簡易型 III 型）

	評価項目	評価内容	評価基準	配点		
(再) 地域・社会貢献度(選択)	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。	0.500	(再) 2.000	
			上記に該当しない。	0.000		
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。	/		/
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。	/		/
			規定していない。	/		/
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。		0.500
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.400
			継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。		0.400
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.320
			1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。		0.320
				上記以外でのボランティア活動の実績がある。		0.250
	実績なし。		0.000			
	市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	/		/
			上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	/		/
			上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	/		/
上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。			/	/		
上記に該当しない。			/	/		
客観的な優良性(選択)	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証)	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
	ISO14001の認証取得又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。	/		
			上記の認証なし。	/		
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度以内での表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。 指定区分での82点以上の工事成績評定あり。 受賞等なし。	/		
新規雇用(必須)	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000		
			解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (小数点以下第3位四捨五入2位止め)	(a×0.25)+1		
			解雇がなく、新規雇用もない。	1.000		
			解雇がある。	0.000		
				合計	22.000	

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

評価項目及び評価基準（簡易型I型）

	評価項目	評価内容	評価基準	配点
簡易な施工計画（必須）	簡易な施工計画	解決策の効果	特に優れた効果がある。	6.500
			一般的又は期待した効果より以上の効果がある。	0.5~6.0
			一般的又は期待した効果がある。	
			一般的又は期待した効果より劣る効果がある。	
			ほとんど効果がない。	
			記述量が非常に少ない。	0.000
		課題の理解度	課題を工事内容や現場条件等も合わせ考えて的確に理解している。	1.000
			かなり理解している。	0.800
			ある程度理解している。	0.600
			若干理解不足で、記述量も若干少ない。	0.400
			ほとんど意欲を感じない。	0.200
			記述量が非常に少ない。	0.000
		課題解決に対する意欲	現場をよく調査した内容であり、強い意欲を感じる。	1.000
			多少強い意欲にかけるが、現場を調査した内容である。	0.800
			強くも弱くもない一般的な意欲である。	0.600
			若干意欲にかけるか記述量が若干少ない。	0.400
			ほとんど意欲を感じない。	0.200
			記述量が非常に少ない。	0.000
		独自性	効果が期待できるもので、しかも他社にない独自の工夫や発想の転換がある。	0.500
			他社にない独自の工夫とまではいえないが、自社あるいは自分の知識や経験に基づいて工夫している。	0.300
ほとんど意欲を感じない。	0.100			
記述量が非常に少ない。	0.000			
企業の能力 工事の施工能力（必須）	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ごと に定める)	82点以上	5.000
			72点以上82点未満	(a-72) × *
			65点以上72点未満	0.000
			65点未満(マイナス評価とする)	(a-65) × *
			実績なし	0.000
	同種工事の工事 成績(回数)	同種工事で77点以上の工事成績 評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	77点以上が5回以上	2.000
			77点以上が4回以上	1.600
			77点以上が3回以上	1.200
			77点以上が2回以上	0.800
			77点以上が1回以上	0.400
			実績なし	0.000
	同種・類似工事 の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000
			実績なし。	0.000
	総合評価方式受 注回数 (減点方式)	当該年度の総合評価方式の受注回 数 ※2  (受注回数は、入札公告で掲げる土 木一式、建築一式、舗装、その他 (前記3工種以外の工種)の4区分 で算定する。)	受注実績が、無し	2.000
			受注実績が、1回	1.600
			受注実績が、2回	1.200
			受注実績が、3回	0.800
			受注実績が、4回	0.400
			受注実績が、5回以上	0.000
配置予 定技 術者 の能 力	国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000
			工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500
			上記以外の資格	0.000
	同種工事の工事 成績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人 として従事した同種工事での工事 成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	82点以上あり。	1.000
			77点以上あり。	0.500
			実績なし。	0.000
	同種・類似工事 の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人 として従事した同種類似工事の施 工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500
			実績なし。	0.000

評価項目及び評価基準 ( 簡易型 I 型 )

	評価項目	評価内容	評価基準	配点		
地域・社会貢献度 ( 選択 )	災害時活動協力	新潟市の災害協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区域内での災害協定の締結実績あり	1.000	4.000 ~ 5.000	
			上記以外での災害協定の締結実績あり	0.800		
			契約実績なし	0.000		
	除雪協力	新潟市の除雪協力の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区域内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。		1.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。		0.800
			工事施工場所と異なる区域において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。		0.800
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。		0.640
			契約実績なし	0.000		
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区域内に存在する。	0.500		
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。	0.250		
			本社(本店)が新潟市内に存在しない。	0.000		
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。	0.500		
			該当しない。	0.000		
	高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。	0.500		
			上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
			上記を規定していない。	0.000		
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。			
			上記に該当しない。			
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。	0.500		
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。	0.250		
規定していない。			0.000			
ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.500		
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.400		
		継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.400		
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.320		
		1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.320		
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.250		
		実績なし。	0.000			
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	1.000			
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	0.750			
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	0.500			
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。	0.250			
		上記に該当しない。	0.000			
客観的な優良性 ( 選択 )	ISO9001の認証取得	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。	1.000			
		上記の認証なし。	0.000			
	ISO14001の認証取得又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001 認証、又はエコアクション21 認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
上記の認証なし。			0.000			
優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。	1.000			
		指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。	0.500			
		受賞等なし。	0.000			
新規雇用 ( 必須 )	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000			
		解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (小数点以下第3位四捨五入2位止め)	(a×0.25)+1			
		解雇がなく、新規雇用もない。	1.000			
		解雇がある。	0.000			
		合計	32.000			

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

評価項目及び評価基準（簡易型Ⅱ型）

	評価項目	評価内容	評価基準	配点
簡易な施工計画（必須）	簡易な施工計画	解決策の効果	特に優れた効果がある。	6.500
			一般的又は期待した効果より以上の効果がある。	0.5~6.0
			一般的又は期待した効果がある。	
			一般的又は期待した効果より劣る効果がある。	
			ほとんど効果がない。	0.000
		記述量が非常に少ない。		
		課題の理解度	課題を工事内容や現場条件等も合わせ考えて的確に理解している。	1.000
			かなり理解している。	0.800
			ある程度理解している。	0.600
			若干理解不足で、記述量も若干少ない。	0.400
			ほとんど意欲を感じない。	0.200
			記述量が非常に少ない。	0.000
		課題解決に対する意欲	現場をよく調査した内容であり、強い意欲を感じる。	1.000
			多少強い意欲にかけるが、現場を調査した内容である。	0.800
			強くも弱くもない一般的な意欲である。	0.600
			若干意欲にかけるか記述量が若干少ない。	0.400
			ほとんど意欲を感じない。	0.200
		独自性	記述量が非常に少ない。	0.000
			効果が期待できるもので、しかも他社にない独自の工夫や発想の転換がある。	0.500
			他社にない独自の工夫とまではいえないが、自社あるいは自分の知識や経験に基づいて工夫している。	0.300
ほとんど意欲を感じない。	0.100			
		記述量が非常に少ない。	0.000	
企業の能力 工事の施工能力（必須）	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ごと に定める)	82点以上	5.000
			72点以上82点未満	(a-72) × *
			65点以上72点未満	0.000
			65点未満(マイナス評価とする)	(a-65) × *
			実績なし	0.000
	同種工事の工事成績(回数)	同種工事で77点以上の工事成績 評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	77点以上が5回以上	2.000
			77点以上が4回以上	1.600
			77点以上が3回以上	1.200
			77点以上が2回以上	0.800
			77点以上が1回以上	0.400
	実績なし	0.000		
	同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000
			実績なし。	0.000
	総合評価方式受注回数(減点方式)	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2  (受注回数は、入札公告で掲げる土 木一式、建築一式、舗装、その他 (前記3工種以外の工種)の4区分 で算定する。)	受注実績が、無し	2.000
			受注実績が、1回	1.600
			受注実績が、2回	1.200
			受注実績が、3回	0.800
			受注実績が、4回	0.400
	受注実績が、5回以上	0.000		
国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	1.000	
		工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者	0.500	
		上記以外の資格	0.000	
同種工事の工事成績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事 成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の 評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに 具体的に定める)	82点以上あり。	2.000	
		77点以上あり。	1.000	
		実績なし。	0.000	
同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施 工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去 15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに 具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	
		上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	0.500	
		実績なし。	0.000	

評価項目及び評価基準 ( 簡易型 II 型 )

	評価項目	評価内容	評価基準	配点		
地域・社会貢献度 ( 選択 )	災害時活動協力	新潟市の災害協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区域内での災害協定の締結実績あり	1.000	3.000 ~ 4.000	
			上記以外での災害協定の締結実績あり	0.800		
			契約実績なし	0.000		
	除雪協力	新潟市の除雪協力の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区域内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。		1.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。		0.800
			工事施工場所と異なる区域において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。		0.800
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。		0.640
			契約実績なし	0.000		
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区域内に存在する。	0.500		
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。	0.250		
			本社(本店)が新潟市内に存在しない。	0.000		
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。	0.500		
			該当しない。	0.000		
	高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。	0.500		
			上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
			上記を規定していない。	0.000		
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。			
			上記に該当しない。			
	次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。	0.500		
			育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。	0.250		
規定していない。			0.000			
ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.500		
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.400		
		継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.400		
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.320		
		1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.320		
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.250		
		実績なし。	0.000			
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	1.000			
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	0.750			
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	0.500			
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。	0.250			
		上記に該当しない。	0.000			
客観的な優良性 ( 選択 )	ISO9001の認証取得	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。	1.000			
		上記の認証なし。	0.000			
	ISO14001の認証取得又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。	1.000			
上記の認証なし。		0.000				
優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。	1.000			
		指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。	0.500			
		受賞等なし。	0.000			
新規雇用 ( 必須 )	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000			
		解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (小数点以下第3位四捨五入2位止め)	(a×0.25)+1			
		解雇がなく、新規雇用もない。	1.000			
		解雇がある。	0.000			
		合計	32.000			

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

評価項目及び評価基準（簡易型Ⅲ型）

	評価項目	評価内容	評価基準	配点
簡易な施工計画（必須）	簡易な施工計画	解決策の効果	特に優れた効果がある。	6.500
			一般的又は期待した効果より以上の効果がある。	0.5～6.0
			一般的又は期待した効果がある。	
			一般的又は期待した効果より劣る効果がある。	
			ほとんど効果がない。	
			記述量が非常に少ない。	0.000
		課題の理解度	課題を工事内容や現場条件等も合わせ考えて的確に理解している。	1.000
			かなり理解している。	0.800
			ある程度理解している。	0.600
			若干理解不足で、記述量も若干少ない。	0.400
			ほとんど意欲を感じない。	0.200
			記述量が非常に少ない。	0.000
		課題解決に対する意欲	現場をよく調査した内容であり、強い意欲を感じる。	1.000
			多少強い意欲にかけるが、現場を調査した内容である。	0.800
			強くも弱くもない一般的な意欲である。	0.600
			若干意欲にかけるか記述量が若干少ない。	0.400
			ほとんど意欲を感じない。	0.200
			記述量が非常に少ない。	0.000
		独自性	効果が期待できるもので、しかも他社にない独自の工夫や発想の転換がある。	0.500
			他社にない独自の工夫とまではいえないが、自社あるいは自分の知識や経験に基づいて工夫している。	0.300
ほとんど意欲を感じない。	0.100			
記述量が非常に少ない。	0.000			
企業の能力 工事の施工能力（必須）	工事成績（平均点）	工事成績評定点の平均点：a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)	82点以上	6.000
			72点以上82点未満	(a-72) × *
			65点以上72点未満	0.000
			65点未満(マイナス評価とする)	(a-65) × *
			実績なし	0.000
	同種工事の工事成績(回数)	同種工事で77点以上の工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	77点以上が5回以上	2.000
			77点以上が4回以上	1.600
			77点以上が3回以上	1.200
			77点以上が2回以上	0.800
			77点以上が1回以上	0.400
			実績なし	0.000
	同種・類似工事の施工実績	同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000
			実績なし。	0.000
	総合評価方式受注回数(減点方式)	当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2  (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する。)	受注実績が、無し	2.000
			受注実績が、1回	1.600
			受注実績が、2回	1.200
			受注実績が、3回	0.800
			受注実績が、4回	0.400
	配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格	工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者
工事を施工しうる国家資格を有する者のうち、2級の国家資格を有する者				0.500
上記以外の資格				0.000
同種工事の工事成績 ※4 ※5		主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)	82点以上あり。	2.000
			77点以上あり。	1.000
			実績なし。	0.000
同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5		主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000
			上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000
			実績なし。	0.000

評価項目及び評価基準 ( 簡易型 III 型 )

	評価項目	評価内容	評価基準	配点		
地域・社会貢献度 ( 選択 )	災害時活動協力	新潟市の災害協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区域内での災害協定の締結実績あり	1.000	2.000 ~ 3.000	
			上記以外での災害協定の締結実績あり	0.800		
			契約実績なし	0.000		
	除雪協力	新潟市の除雪協力の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区域内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。		1.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。		0.800
			工事施工場所と異なる区域において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。		0.800
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。		0.640
			契約実績なし	0.000		
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区域内に存在する。	/		
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。	/		
			本社(本店)が新潟市内に存在しない。	/		
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。	/		
			該当しない。	/		
	高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。	0.500		
			上記に該当しないが、就業規則等に規定している。	0.250		
			上記を規定していない。	0.000		
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。	0.500		
			上記に該当しない。	0.000		
次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。	/			
		育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。	/			
		規定していない。	/			
ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.500		
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.400		
		継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.400		
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.320		
		1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。	0.320		
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。	0.250		
		実績なし。	0.000			
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	/			
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	/			
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	/			
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。	/			
		上記に該当しない。	/			
客観的な優良性 ( 選択 )	ISO9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無 (公告日現在の認証)	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
	ISO14001の認証取得又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得、又はエコアクション21の認証登録の有無 (公告日現在の認証)	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。	1.000		
			上記の認証なし。	0.000		
優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。	1.000			
		指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。	0.500			
		受賞等なし。	0.000			
新規雇用 ( 必須 )	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無 (公告日前日から過去2年間の実績)	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000		
			解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (小数点以下第3位四捨五入2位止め)	(a×0.25)+1		
			解雇がなく、新規雇用もない。	1.000		
			解雇がある。	0.000		
			合計	32.000		

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。

## 評価項目及び評価基準（標準型）

	評価項目	評価内容	評価基準	配点
技術提案（選択）	総合的なコスト削減に関する技術提案	ライフサイクルコスト及びその他コストに関する技術提案内容について	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案数値による定量評価</li> <li>提案内容に対する定性評価（優／良／可の判定等）</li> <li>▼ライフサイクルコストに関する具体的な評価項目例 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 構造物の維持管理費</li> <li>・ 非常用自家用発電機の燃料消費率</li> <li>・ 変圧器の変換損失率</li> <li>・ 建築物の保全費用 等</li> </ul> </li> <li>▼その他コストに関する具体的な評価項目例 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補償費の生じる期間の短縮日数</li> <li>・ 補償費の支出額 等</li> </ul> </li> </ul>	0.000 ～ 10.000
	社会的要請への対応に関する技術提案	社会的要請への対応に関する技術提案内容について	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案数値による定量評価</li> <li>提案内容に対する定性評価（優／良／可の判定等）</li> <li>▼環境の維持に関する具体的な評価項目例 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施工騒音の低減値</li> <li>・ 工事排水のSS値（浮遊物質）値 等</li> </ul> </li> <li>▼交通の確保に関する具体的な評価項目例 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通規制（通行止め、車線規制等）の短縮日数 等</li> </ul> </li> <li>▼特別な安全対策に関する具体的な評価項目例 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事中における歩行者通路幅 等</li> </ul> </li> <li>▼資源対策又はリサイクル対策に関する具体的な評価項目例 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自ら利用率</li> <li>・ 間伐材、伐開除根材のリサイクル率</li> <li>・ 分別解体、現場内集積の対象項目、重量 等</li> </ul> </li> </ul>	0.000 ～ 10.000
	工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案	工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案内容について	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案数値による定量評価</li> <li>提案内容に対する定性評価（優／良／可の判定等）</li> <li>▼性能・機能に関する具体的な評価項目例 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 舗装構造提案による走行騒音値</li> <li>・ 単位時間あたりのポンプ排水量</li> <li>・ 建築物の断熱性能 等</li> </ul> </li> </ul>	0.000 ～ 10.000
技術提案（必須）	技術提案に係る具体的な施工計画	<p>技術提案の実現性、有効性を確認するための施工計画の適切性 ・ 与条件との整合性 ・ 技術的裏付け 等</p>	<p>施工計画が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる。</p> <p>施工計画が現地の環境条件を踏まえており適切である。</p> <p>不適切ではないが、一般的な事項のみの記載となっている。</p>	0.0～6.0
企業の能力 工事の施工能力（必須）	工事成績（平均点）	<p>工事成績評定点の平均点：a (小数点以下第4位四捨五入3位止) (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする工種及び期間は案件ごとに定める)</p>	82点以上	7.000
			72点以上82点未満	$(a-72) \times 0.7$
			65点以上72点未満	0.000
			65点未満(マイナス評価とする)	$(a-65) \times 1.4$
	同種工事の工事成績(回数)	<p>同種工事で77点以上の工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)</p>	実績なし	0.000
			77点以上が5回以上	2.000
			77点以上が4回以上	1.600
			77点以上が3回以上	1.200
			77点以上が2回以上	0.800
	同種・類似工事の施工実績	<p>同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)</p>	77点以上が1回以上	0.400
			実績なし	0.000
			国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000
	総合評価方式受注回数(減点方式)	<p>当該年度の総合評価方式の受注回数 ※2 (受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他(前記3工種以外の工種)の4区分で算定する。)</p>	上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000
実績なし。			0.000	
受注実績が、無し			2.000	
受注実績が、1回			1.600	
受注実績が、2回			1.200	
配置予定技術者の能力	国家資格 ※4	主任(監理)技術者の有する資格	1.000	
		主任(監理)技術者の有するうち、1級の国家資格を有する者又は技術士の資格を有する者	0.500	
		主任(監理)技術者の有するうち、2級の国家資格を有する者	0.000	
	同種工事の工事成績 ※4 ※5	<p>主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点 (現年度を含まず、過去5ヶ年度の評定点 ※1) (対象とする同種工事は案件ごとに具体的に定める)</p>	上記以外の資格	0.000
			82点以上あり。	2.000
			77点以上あり。	1.000
同種・類似工事の施工実績 ※4 ※5	<p>主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した同種類似工事の施工実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去15ヶ年度内の実績) (対象とする実績要件は案件ごとに具体的に定める)</p>	実績なし。	0.000	
		国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。	2.000	
		上記以外の発注工事の元請施工実績がある。	1.000	



## 評価項目及び評価基準（標準型）

	評価項目	評価内容	評価基準	配点		
地域・社会貢献度（選択）※6	災害時活動協力	新潟市の災害協定の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定)	工事施工場所と同一区域内での災害協定の締結実績あり	1.000	1.000 ~ 3.000	
			上記以外での災害協定の締結実績あり	0.800		
			契約実績なし	0.000		
	除雪協力	新潟市の除雪協力の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約) (複数の契約がある場合は、何れか1つの契約で判断し評価する。)	工事施工場所と同一区域内において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。		1.000
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。		0.800
			工事施工場所と異なる区域において	新潟市から除雪機械の貸与を受けない契約実績あり。		0.800
				新潟市から除雪機械の貸与を受ける契約実績あり。		0.640
			契約実績なし	0.000		
	地域内拠点	本社(本店)の所在地 (入札参加申込締切日現在)	本社(本店)が工事施工場所と同一区域内に存在する。			
			本社(本店)が上記以外の新潟市内に存在する。			
			本社(本店)が新潟市内に存在しない。			
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無 (公告日現在の認定)	新潟市消防団協力事業所表示証を交付されている。			
			該当しない。			
	高齢者雇用	高齢者雇用の有無 (公告日現在の雇用、規定)	高齢者を継続雇用している。			
上記に該当しないが、就業規則等に規定している。						
上記を規定していない。						
障がい者雇用	障がい者雇用の有無 (公告日現在の雇用)	障がい者を法定雇用率以上で継続して(1年以上)雇用している。				
		上記に該当しない。				
次世代育成支援への協力 ※3	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無 (公告日現在の規定)	育児休業制度及び介護休業制度を就業規則等で規定している。				
		育児休業制度又は介護休業制度の何れかを就業規則等で規定している。				
		規定していない。				
ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績 (現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の実績)	継続して3年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。			
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。			
		継続して2年以上の実績がある	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。			
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。			
		1年の実績があり、継続することとしている	工事施工場所と同一区域内でボランティア活動の実績がある。			
			上記以外でのボランティア活動の実績がある。			
		実績なし。				
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業	自社施工及び一次下請施工において、市内本社(本店)の企業が施工する工事費総額が、請負金額の80%以上である。	1.000			
		上記の工事費総額が、請負金額の70%以上である。	0.750			
		上記の工事費総額が、請負金額の60%以上である。	0.500			
		上記の工事費総額が、請負金額の50%以上である。	0.250			
		上記に該当しない。	0.000			
客観的な優良性（選択）	ISO9001の認証取得	ISO 9001の認証を入札参加者名で受けている。	1.000			
		上記の認証なし。	0.000			
	ISO14001の認証取得又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001認証、又はエコアクション21認証を入札参加者名で受けている。	1.000			
		上記の認証なし。	0.000			
優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無 (現年度(公告日前日まで)及び過去5ヶ年度内での表彰又は工事成績)	指定区分での優良工事表彰の受賞あり。	1.000			
		指定区分での82点以上の工事成績評定点あり。	0.500			
		受賞等なし。	0.000			
新規雇用（選択）	雇用状況	解雇がなく、入札参加登録時の総職員数の4%以上新規雇用した。	2.000			
		解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合 新規雇用者数/総職員数×100=a(%) (小数点以下第3位四捨五入2位止め)	(a×0.25)+1			
		解雇がなく、新規雇用もない。	1.000			
		解雇がある。	0.000			
※ 技術提案の評価項目については、3項目のうち1項目を必須とし、案件ごとに具体的な評価項目を定める。				合計	35.000 or 37.000	
※ 各評価項目（技術提案及び施工計画）に係る評価基準及び配点については、案件ごとに具体的に定める。						
▼《評価項目：交通規制の短縮日数とした場合》提案数値による定量評価の具体事例 例：最大の提案者に10点を付与し、最小の提案者を0点として、その間の数値の提案者には提案値に応じて按分した点数を付与						
▼《評価項目：施工騒音の低減値とした場合》提案内容に対する定性評価の具体事例 例：提案のあった低減対策の有効性を比較検討し、「優10点/良6点/可2点」と判定						

留意事項	※1	工事成績評定点は、過去5ヶ年度を範囲に限定して取り扱うものとします。 ただし、前年度工事成績評定点に関して、現年度4月および5月公告に関するものは、前年度1月末日までに竣工したものを対象に算定します。
	※2	総合評価方式の受注回数算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者および構成員を問わず回数を数えるものとします。
	※3	「次世代育成支援」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組のことです。
	※4	「補助技術者(専任補助者)」を配置する場合、補助技術者が有する評価内容(国家資格・同種工事の工事成績・同種・類似工事の施工実績)で評価します。
	※5	配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算します。
	※6	選択項目である「地域・社会貢献度」、「客観的な優良性」及び「新規雇用」は、合計点が35点もしくは37点となるように選択を行うものとする。

	評価項目	評価内容及び評価基準	評価基準の詳細																																																	
企業の能力 工事の施工能力（必須）	工事成績 (平均点)	工事成績評定点の平均点 a (小数点以下第 4 位四捨五入 3 位止)	<p>◆新潟市が発注した工事（水道局及び市民病院が発注した工事は除く。）を対象とし、対象工（業）種及び対象期間については下記【A】、【B】表に定める。</p> <p>◆現年度を含まず、過去 5 ヶ年度の工事成績評定点を対象とする。</p> <p>【A】 発注する工（業）種と工事成績評定点の工（業）種について</p> <table border="1" data-bbox="687 465 1466 1093"> <thead> <tr> <th colspan="2">発注する工（業）種等</th> <th rowspan="2">工事成績評定点の工（業）種等</th> </tr> <tr> <th>工（業）種</th> <th>種別等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土木一式</td> <td>下水道管更生</td> <td>①土木一式のうち下水道管更生工事のみの成績</td> </tr> <tr> <td>上記以外の工事</td> <td>②土木一式のうち上記以外の成績、とび・土工・コンクリート（交通安全施設及び解体を除く）及び③鋼構造物の成績</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">とび・土工・コンクリート</td> <td>とび・土工</td> <td rowspan="3">交通安全施設の成績</td> </tr> <tr> <td>交通安全施設</td> </tr> <tr> <td>解体</td> <td>解体の成績</td> </tr> <tr> <td>鋼構造物</td> <td></td> <td>上段②及び③の成績</td> </tr> <tr> <td>造園</td> <td></td> <td>造園の成績</td> </tr> <tr> <td>舗装</td> <td></td> <td>舗装の成績</td> </tr> <tr> <td>建築一式</td> <td></td> <td>建築一式の成績</td> </tr> <tr> <td>管</td> <td></td> <td>管の成績</td> </tr> <tr> <td>電気及び電気通信</td> <td></td> <td>電気及び電気通信の成績</td> </tr> <tr> <td>防水</td> <td></td> <td>防水の成績</td> </tr> <tr> <td>機械器具設置</td> <td></td> <td>機械器具設置の成績</td> </tr> <tr> <td>上記以外のその他の工（業）種</td> <td></td> <td>全ての成績</td> </tr> </tbody> </table> <p>【B】 工事成績評定の対象期間について</p> <table border="1" data-bbox="687 1167 1466 1330"> <thead> <tr> <th>公告月日</th> <th>工事成績評定点対象しゅん工年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月1日～5月31日</td> <td>公告日の属する年度の4年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の1月31日まで</td> </tr> <tr> <td>6月1日～翌年3月31日</td> <td>公告日の属する年度の4年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の3月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	発注する工（業）種等		工事成績評定点の工（業）種等	工（業）種	種別等	土木一式	下水道管更生	①土木一式のうち下水道管更生工事のみの成績	上記以外の工事	②土木一式のうち上記以外の成績、とび・土工・コンクリート（交通安全施設及び解体を除く）及び③鋼構造物の成績	とび・土工・コンクリート	とび・土工	交通安全施設の成績	交通安全施設	解体	解体の成績	鋼構造物		上段②及び③の成績	造園		造園の成績	舗装		舗装の成績	建築一式		建築一式の成績	管		管の成績	電気及び電気通信		電気及び電気通信の成績	防水		防水の成績	機械器具設置		機械器具設置の成績	上記以外のその他の工（業）種		全ての成績	公告月日	工事成績評定点対象しゅん工年月日	4月1日～5月31日	公告日の属する年度の4年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の1月31日まで	6月1日～翌年3月31日	公告日の属する年度の4年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の3月31日まで
	発注する工（業）種等		工事成績評定点の工（業）種等																																																	
	工（業）種	種別等																																																		
土木一式	下水道管更生	①土木一式のうち下水道管更生工事のみの成績																																																		
	上記以外の工事	②土木一式のうち上記以外の成績、とび・土工・コンクリート（交通安全施設及び解体を除く）及び③鋼構造物の成績																																																		
とび・土工・コンクリート	とび・土工	交通安全施設の成績																																																		
	交通安全施設																																																			
	解体		解体の成績																																																	
鋼構造物		上段②及び③の成績																																																		
造園		造園の成績																																																		
舗装		舗装の成績																																																		
建築一式		建築一式の成績																																																		
管		管の成績																																																		
電気及び電気通信		電気及び電気通信の成績																																																		
防水		防水の成績																																																		
機械器具設置		機械器具設置の成績																																																		
上記以外のその他の工（業）種		全ての成績																																																		
公告月日	工事成績評定点対象しゅん工年月日																																																			
4月1日～5月31日	公告日の属する年度の4年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の1月31日まで																																																			
6月1日～翌年3月31日	公告日の属する年度の4年度前の4月1日から公告日の属する年度の前年度の3月31日まで																																																			
同種工事の 工事成績 (回数)	同種工事で 7.7 点以上の工事成績評定点	<p>◆新潟市が発注した工事（水道局及び市民病院が発注した工事は除く。）を対象とする。</p> <p>◆現年度を含まず、過去 5 ヶ年度の工事成績評定点を対象とする。                      ただし、公告日が 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間の入札案件については、上記「工事成績（平均点）」で掲げる「【B】工事成績評定の対象期間について」を準用する。</p>																																																		
同種・類似工事の 施工実績	国、旧公団、都道府県又は政令指定都市の発注工事の元請施工実績がある。  上記以外の発注工事の元請施工実績がある。  実績なし。	<p>◆施工実績は、元請業者としての施工実績を対象とする。</p> <p>◆現年度(公告日前日まで)及び過去 1.5 ヶ年度内の施工実績を対象とする。</p> <p>◆公立病院など管理運営主体が設立元の国の場合、国の発注工事とみなす。</p> <p>◆政令指定都市の内、新潟市の発注工事については、政令指定都市以前（合併前の構成市町村を含む。）に発注した工事を含む。</p> <p>◆旧公団等とは、旧道路公団及び、現在の高速道路株式会社法に定められた会社をいい、独立行政法人（独立行政法人設立以前の公団を含む。）及び日本下水道事業団を含む。</p>																																																		
総合評価方式 受注回数 (減点方式)	当該年度の総合評価方式の受注回数	<p>◆受注回数は、入札公告で掲げる土木一式、建築一式、舗装、その他（前記 3 工種以外の工種）の 4 区分で算定する。</p> <p>◆総合評価方式の受注回数の算定においては、共同企業体で受注実績がある場合、代表者及び構成員を問わず回数を数える。</p>																																																		

	評価項目	評価内容及び評価基準	評価基準の詳細
工事の施工能力（必須）	配置予定技術者の能力		
	国家資格	主任（監理）技術者の有する資格	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆配置予定技術者が複数の場合、「国家資格」、「同種工事の工事成績」及び「同種・類似工事の施工実績」の3項目の評価の合計点が最も低い者について評価する。その際、点数が最も低い者が複数の場合は、資格の評価点が最も低い者について評価する。</li> <li>◆入札参加申込締切日時時点で雇用期間が3箇月未満の者は配置技術者として認めないものとする。</li> <li>◆技術資料に配置予定技術者が未記入の場合、また配置予定技術者として認められる者が配置できない場合は、その入札は無効とし失格とする。</li> <li>◆解体工事の場合、解体工事施工技士は1級と同等の資格があると見なす。</li> <li>◆国家資格とは、「建設業法」「建築士法」における1級又は2級の資格、及び「技術士法」に基づく技術士をいう。</li> </ul>
	同種工事の工事成績	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種工事での工事成績評定点	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新潟市が発注した工事（水道局及び市民病院が発注した工事を除く。）を対象とする。</li> <li>◆現年度を含まず、過去5ヶ年度の工事成績評定点を対象とする。 ただし、公告日が4月1日から5月31日までの間の入札案件については、上記「工事成績（平均点）」で掲げる「【B】工事成績評定の対象期間について」を準用する。</li> <li>◆従事した役職が「主任技術者」又は「監理技術者」若しくは「現場代理人」として従事した場合のみ、評価対象とする。</li> <li>◆「補助技術者」を配置する場合、補助技術者が有する工事成績を評価する。</li> <li>◆評価の対象となる配置予定技術者の施工実績は、元請業者として従事した工事に限る。</li> <li>◆技術者が途中交代していた工事の場合は、当該工事の契約工期（中止期間がある場合、中止期間を除く）の2/3以上に従事していた工事を評価対象とする。 ただし、【国土交通省総合政策局建設業課長発出 監理技術者制度運用マニュアル】の「二二 監理技術者等の配置の（4）監理技術者等の途中交代」の項において明記される、橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する契約については、当該工事の契約工期（中止期間がある場合、中止期間を除く）の1/3以上に従事していた工事を評価の対象とする。</li> <li>◆配置予定技術者の工事成績は、入札参加者以外の会社に所属していた時の工事成績も評価対象とする。</li> <li>◆入札に共同企業体として参加する場合、配置予定技術者の評価は、共同企業体代表構成員の会社に所属する技術者に対して行う。</li> <li>◆配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算する。</li> </ul>
同種・類似工事の施工実績	主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した同種・類似工事での施工実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆現年度（公告日前日まで）及び過去15ヶ年度内の施工実績を対象とする。</li> <li>◆施工実績は、元請業者としての実績を評価対象とし、配置予定技術者が入札参加者以外の会社に所属していた時の実績も評価の対象とする。</li> <li>◆従事した役職が「主任技術者」又は「監理技術者」若しくは「現場代理人」として従事した場合のみ、評価対象とする。</li> <li>◆「補助技術者」を配置する場合、補助技術者が有する工事成績を評価する。</li> <li>◆技術者が途中交代していた工事の場合は、当該工事の契約工期（中止期間がある場合、中止期間を除く）の2/3以上に従事していた工事を評価対象とする。 ただし、【国土交通省総合政策局建設業課長発出 監理技術者制度運用マニュアル】の「二二 監理技術者等の配置の（4）監理技術者等の途中交代」の項において明記される、橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する契約については、当該工事の契約工期（中止期間がある場合、中止期間を除く）の1/3以上に従事していた工事を評価の対象とする。</li> <li>◆公立病院など管理運営主体が設立元の国の場合、国の発注工事とみなす。</li> <li>◆政令指定都市の内、新潟市については、政令指定都市以前（合併前の構成市町村を含む。）の発注工事を含む。</li> <li>◆旧公団等とは、旧道路公団及び、現在の高速度道路株式会社法に定められた会社をいい、独立行政法人（独立行政法人設立以前の公団を含む。）及び日本下水道事業団を含む。</li> <li>◆入札に共同企業体として参加する場合、配置予定技術者の評価は、共同企業体代表構成員の会社に所属する技術者に対して行う。</li> <li>◆配置予定技術者が介護休暇、育児休暇又は産前産後休暇を取得していた場合、若しくは災害に係る復旧事業に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員と併任していた場合、それらの期間を評価対象期間に加算する。</li> </ul>	

	評価項目	評価内容及び評価基準	評価基準の詳細
地域・社会貢献度	災害時活動協力	新潟市の災害協定の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆災害協定は、新潟市地域防災計画に基づく協定を対象とする。</li> <li>◆現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の協定を対象とする。</li> <li>◆新潟市水道事業管理者と締結した災害協定については、評価対象としない。</li> </ul>
	除雪協力	新潟市の除雪協力の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆除雪協力とは、新潟市との道路除雪作業の委託契約をいう。</li> <li>◆現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度内の契約を対象とする。</li> <li>◆国・県道の除雪契約で複数の区にまたがっている契約については、その主たる区を評価の対象とする。この場合、主たる区とは活動対象路線の延長距離が一番長い区のことを指す。ただし、それ以外の区であっても1区内の延長距離が5km以上の場合は主たる区として取り扱う。</li> <li>◆1契約において、その活動対象場所で除雪を自社の除雪機械と新潟市から貸与を受けた除雪機械との両方で作業を行う場合、除雪機械の貸与を受けないものとして評価する。</li> </ul>
	地域内拠点	本社(本店)の所在地	◆所在地とは、入札参加申込締切日現在において入札参加者名簿に登録されている所在地をいう。
	新潟市消防団協力事業所	新潟市消防団協力事業所表示証の交付の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新潟市消防団協力事業所表示証とは、「新潟市消防団協力事業所表示制度実施要綱」に基づく認定を受け、交付されるものをいう。</li> <li>◆公告日現在、認定されているものを対象とする。</li> </ul>
	高齢者雇用	高齢者雇用の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公告日現在、60歳以上の者(高齢者)を継続雇用している場合や労働基準監督署に提出した就業規則に高齢者の継続雇用の規定がある場合に対象とする。</li> <li>◆継続雇用とは、60歳に満たない人を公告日の前日より1年以上前から雇用していて、その人が60歳以上に達してもなお1年以上の雇用契約を締結している場合をいう。</li> </ul>
	障がい者雇用	障がい者雇用の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公告日現在、障がい者を法定雇用率以上で継続(1ヶ年以上)して雇用している場合に対象とする。</li> <li>◆法定雇用率とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定めるもので、2.0%である。</li> </ul>
	次世代育成支援への協力	就業規則等での育児休業制度及び介護休業制度に関する規定の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公告日現在において、関係法令に基づく育児休業制度及び介護休業制度の規定がある就業規則を対象とする。</li> <li>◆就業規則は、労働基準監督署に提出されたものとする。</li> </ul>
	ボランティア活動	新潟市内におけるボランティア活動の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ボランティア活動は、現年度(公告日前日まで)及び過去3ヶ年度の間に、新潟市内において「道路、公園、河川、海岸、潟等の公共空間での清掃活動や植樹活動等、直接的な環境美化・環境保全活動」を行ったものを評価対象とする。</li> <li>◆公共空間は、通常、国、旧公団、県、市が設置もしくは管理しているが、その他の団体や個人が所有もしくは管理している空間であっても、不特定多数の方が自由に出入りもしくは利用できる空間で、且つ、営利活動を目的としない場合は、公共空間とみなす。</li> <li>◆上記の活動については、毎年実施しているなど定期的かつ継続して実施している場合や、今後将来的に定期的に実施していく予定の新たな活動を行った場合を評価対象とする。</li> <li>◆上記の活動を企業として行った場合、もしくはそれらの活動を行うボランティア団体等に所属し企業として参加した場合に、評価対象とする。</li> <li>◆ボランティア団体等については、地域に寄与する上記の活動について、定款や会則に活動内容を示している団体とする。</li> </ul>
市内企業の活用	一次下請を含む市内企業の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆請負金額に対して市内に本社(本店)が所在する企業が施工する工事費総額の割合により評価を行う。 「割合(%)」=「工事費総額(自社施工及び一次下請施工の和)」÷「請負金額」</li> <li>◆工事費総額は、市内に本社(本店)が所在する企業(自社施工及び一次下請施工)の工事費の合計とする。 「自社施工の工事費」=「請負金額」-「下請総額」</li> </ul>	

	評価項目	評価内容及び評価基準	評価基準の詳細
客観的な優良性	ISO 9001の認証取得	ISO 9001 認証取得の有無	◆公告日現在において有効なISO 9001の認証取得があり、その認証を受けた部署が入札参加者と同じの場合に、評価対象とする。
	ISO 14001の認証取得又は、エコアクション21の認証登録	ISO 14001 認証取得の有無、又はエコアクション21の認証登録	◆公告日現在において有効なISO 14001の認証取得、又はエコアクション21認証があり、その認証を受けた部署が入札参加者と同じの場合に、評価対象とする。
	優良工事表彰等	指定区分での新潟市優良工事表彰又は一定以上の工事成績の有無	◆現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度内において、新潟市優良工事表彰の受賞がある場合に対象とする。 ◆新潟市市優良工事表彰の受賞がなくとも、現年度（公告日前日まで）及び過去5ヶ年度内にしゅん工した工事において、工事成績評定点が8.2点以上と採点された工事がある場合も対象とする。
新規雇用	雇用状況	新規雇用及び解雇の有無	<p>◆公告日前日から過去2年間に1人でも解雇者がいる場合は評価の対象としない。</p> <p>◆公告日前日から過去2年間に新規雇用者がいる場合、もしくは1人も解雇者がいない場合に評価の対象とする。</p> <p>◆当該評価点が1点を超過して契約できる案件は、年度内に3件までとする。</p> <p>◆特定共同企業体で入札に参加し落札候補者となった場合は、当該特定共同企業体の代表者および構成員それぞれが受注したと見做し件数として数えるものとする。</p> <p>◆新規雇用者率が4%未満の端数処理については、次のとおりとする。  <math>\text{新規雇用者数} / \text{総職員数} \times 100 = a (\%)</math> (小数点以下第3位四捨五入2位止)            評価点 <math>(a \times 0.25) + 1</math> (小数点以下第4位四捨五入3位止)</p> <p>◆総職員数は、入札参加者名簿に「新規申請」もしくは「2年毎の継続申請」の時に申請し登録された総職員数とする。</p>
		解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%以上の新規雇用。	
		解雇がなく、新規雇用あり。 入札参加登録時の総職員数の4%未満の場合。 新規雇用者数/総職員数 = a (%)	
		解雇がなく、新規雇用もない。	
		解雇がある。	